

5款 労働費

労働費の目的は？ 「平成28年度版地方財政白書」（平成26年度決算）の抜粋

イ 労働行政 [資料編：第49表～第50表]

地方公共団体は、就業者の福祉向上を図るため、職業能力開発の充実、金融対策、失業対策等の施策を行っている。

労働費の決算額は4,244億円で、前年度と比べると31.6%減（前年度19.2%減）となっている。⇔ 古賀市の場合は2015年度決算額は835万6千円で、対前年度比50.3%減である

労働費の歳出総額に占める割合は0.4%（都道府県0.6%、市町村0.3%）となっている。

⇔ 古賀市の場合は2015年度決算での構成比は0.1%である

労働費の目的別の内訳をみると、失業対策費は労働費総額の8.2%を占め、金融対策、福祉対策、職業訓練等に要する経費であるその他の経費が残りの91.8%を占めている。

⇔ 古賀市の場合、勤労者研修センター22.4%、無料職業紹介所49.7%、ふるさと就労促進事業27.9%

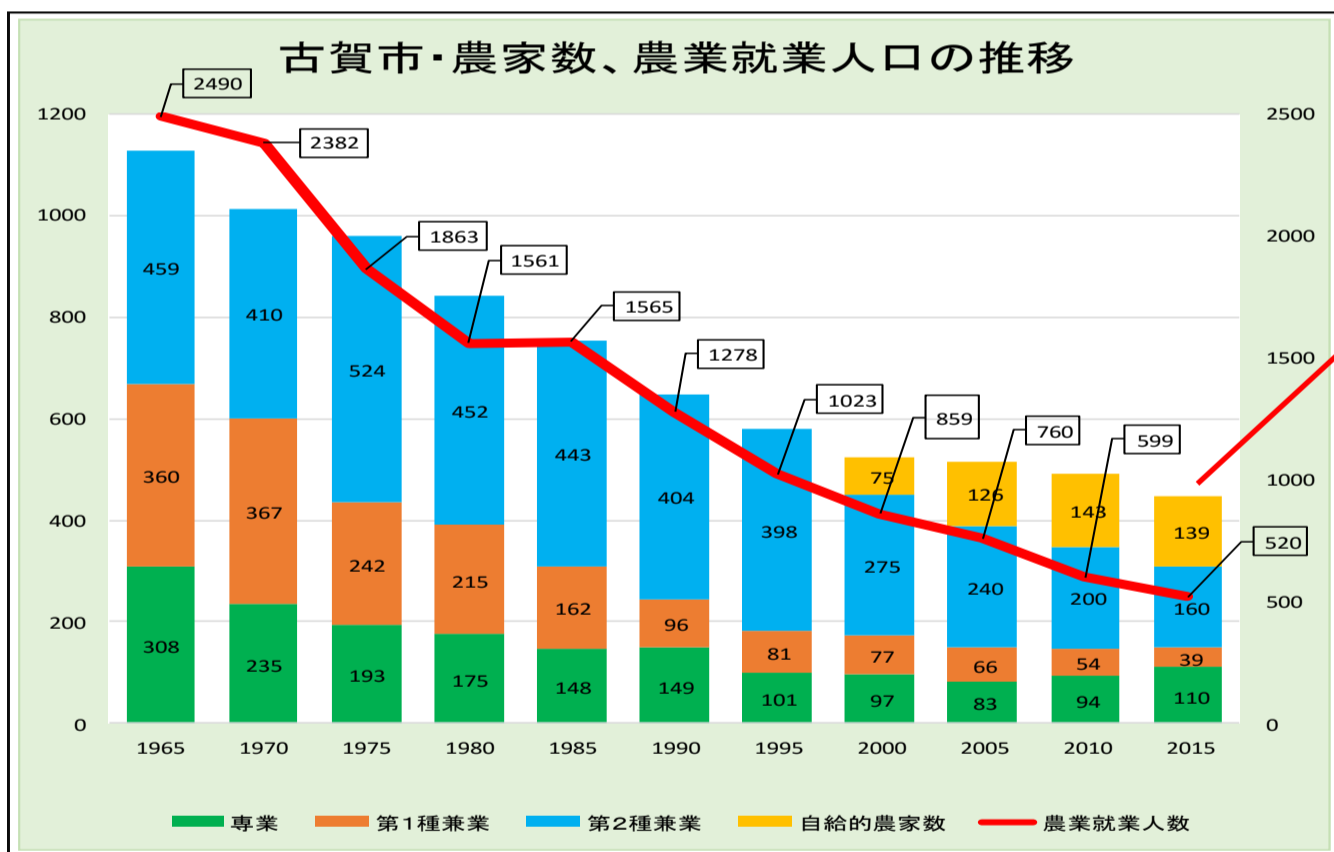
<問い>

①古賀市には「就業者の福祉向上」という施策は位置づけられているか？

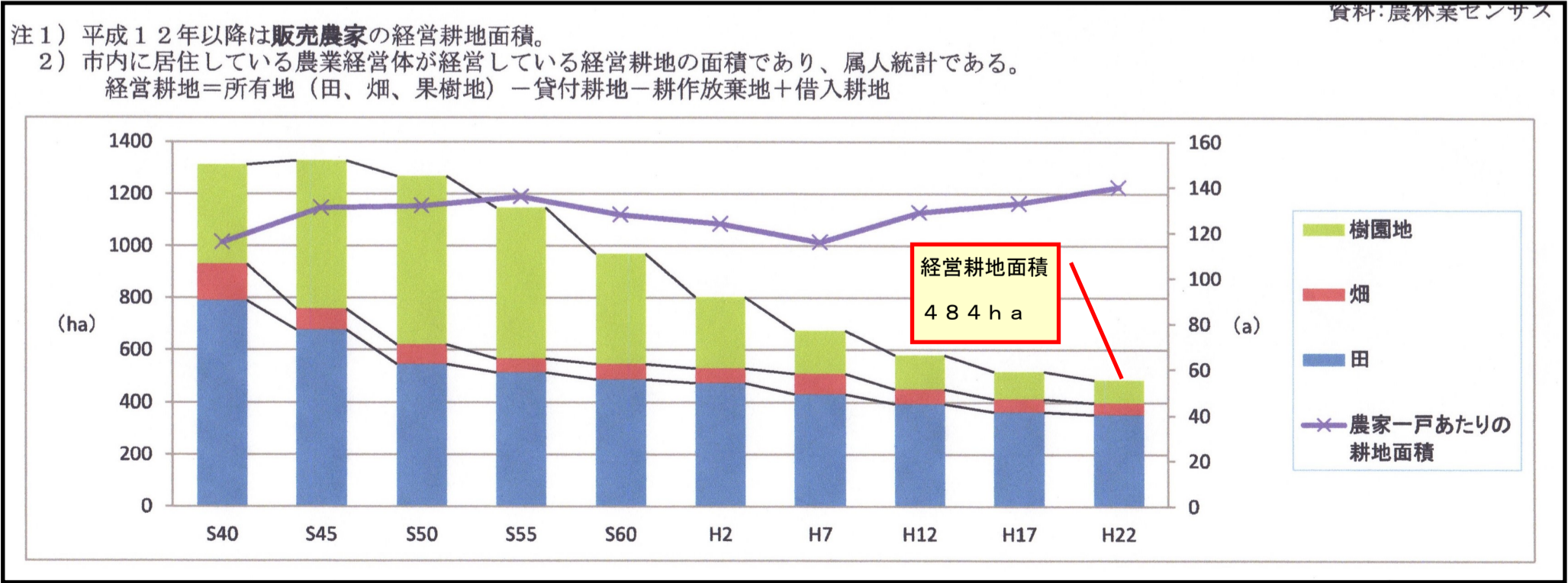
②まち・ひと・しごと創生総合戦略 市内事業所従業者数

23,023人（2012年）⇒ 24,000人（2020年） 2015年度は何人か？ 古賀市民の割合は？

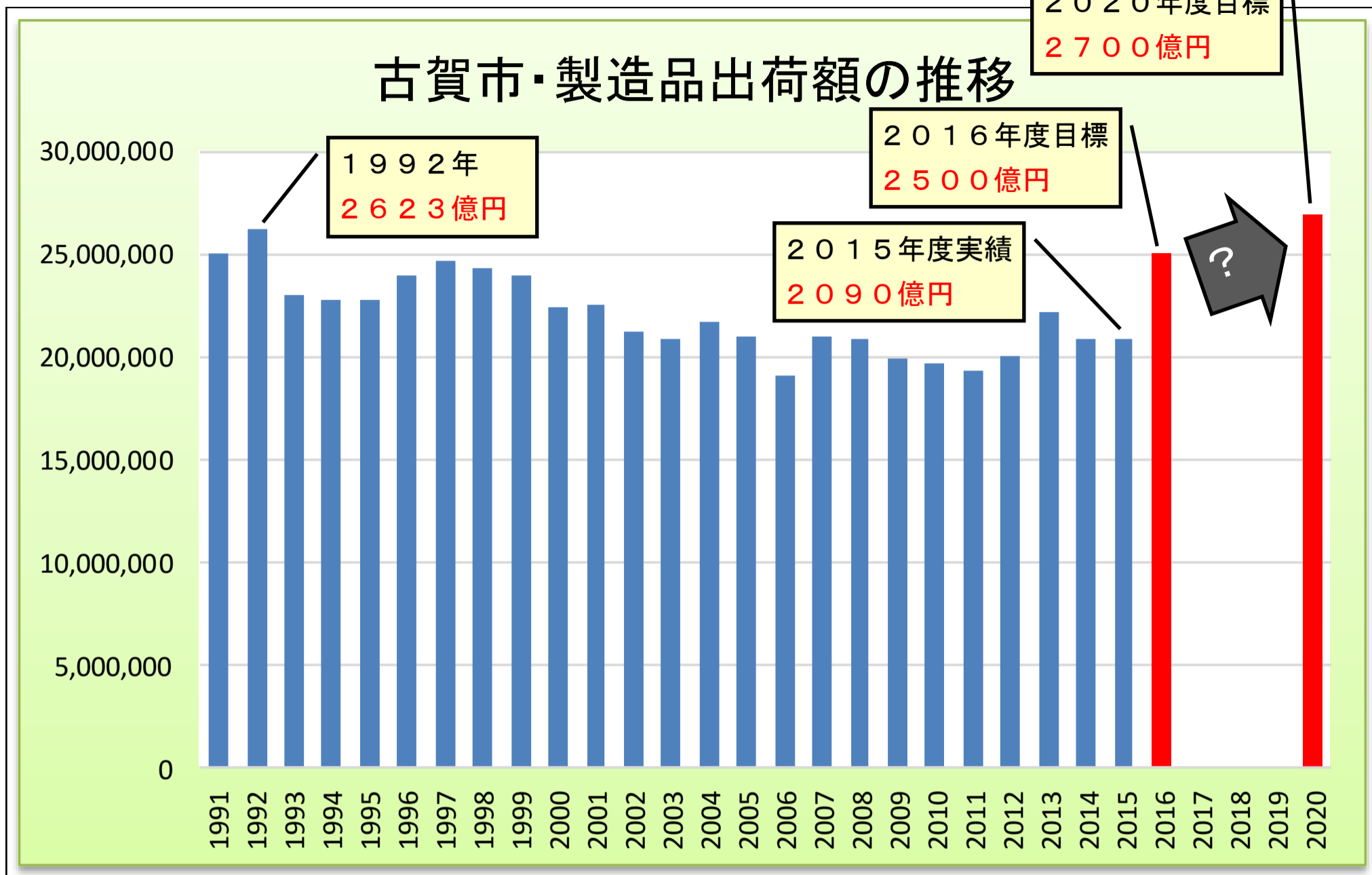
6款 農林水産業費



2015年	
総農家数	448戸
販売農家数	309戸
専業	110戸
第1種兼業	39戸
第2種兼業	160戸
自給的農家数	139戸
農業就業人数	520人



7款 商工費



<問い>

- ① 2015年度の実績から第4次総合振興計画前期基本計画の目標（2016年度2500億円）は実現可能か？
- ② 2015年度に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で設定したKPI（2020年度2700億円）は妥当な目標と言えるか？
- ③ 従業員1人あたり付加価値額が低いというのはどのように算出するのか？なぜ問題なのか？

「地方創生加速化交付金」申請書

「当市の雇用は製造業が主であり付加価値額が低水準（従業員1人あたり付加価値額は全国平均の約3分の2）なことから、若者世代の大都市圏への転出超過を招いている。人口ビジョン達成には、（中略）**シティブランドの確立**が大きなカギを握ると考えている。

（JR古賀駅を中心とした**コンパクトシティ構想**）

(4)労働生産性

（従業員1人あたりの付加価値額）

- ・ 本市の2012年労働生産性は約3.3百万円となっており、国や県平均を下回り、周辺自治体では付加価値額の傾向と同様に、宗像市が高く、古賀市と比較して「製造業」が高い傾向にあることが伺える。

古賀市及び周辺自治体労働生産性(2012年)



出典：地域経済分析システム(RESAS)を基に作図